

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1056
2025.12.21

日本共産党さいたま市議会議員団

TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



発行

松村 としお
久保 みき
金子 あきよ

とば めぐみ
たけこし 連
池田 めぐみ

議案外質問 (12月12日) まちづくり

安心して暮らせる まちづくりに向けて

久保みき市議は「高齢社会に向けて、誰もが安心して暮らせるまちづくり」をテーマに、日常生活の中での移動や休憩のしやすさを高めるため、街なかへのベンチ設置や階段への手すり設置について市に質問しました。

ベンチについては、桜区西堀の秋ヶ瀬緑道内と、西浦和のダイエーのある通りへの設置を求めました。秋ヶ瀬緑道は県の管理であり、2年前には地域住民のみなさんとともに県へベンチ設置の要望をおこないましたが、県の姿勢は消極的なものでした。その後、調査を進める中で、緑道内に市が所管する土地が点在していることが判明したため、今回、市の土地へのベンチ設置を改めて提案しました。市からは「河川管理に関わる土地であるため、設置基準を整備したうえで設置を検討していく」との答弁がありました。一方、西浦和のダイエー通りへの設置については「今年度中のベンチ設置をめざす」という非常に前向きな答弁が示されました。

また、秋ヶ瀬橋の田島側階段への手すり設置についても「検討する」との前向きな答弁がありました。

今回の質問では、とりあげた3件すべてに実現の見込みが示され、大きな成果となりました。

た。久保市議は「今後も、高齢者や障がいのある方をはじめ、誰もが安心して暮らせる優しいさいたま市の実現に向けて、現場の声を大切にしながらとりくむ」と話しました。



保健福祉

シニアサポートセンター 日曜日開設をやめる？

池田めぐみ市議は、複雑化、複合化する相談が増加しているなかで、所管をこえて問題解決にとりくむ「重層的支援体制整備事業」を、さいたま市でも進めるべきと提案しました。市からは、あらたに福祉局内に「地域福祉推進室」を設置し、令和9年に実施自治体への移行をめざすという答弁がありました。各区にある福祉まるごと相談窓口から一歩進んだ事業を、今後も後押ししていきます。

一方で、市から、市内27カ所のシニアサポートセンター（地域包括支援センター）の日曜日の開設を、「センターの業務負担軽減と人材確保

12月議会・議案 議員・特別職の期末手当引き上げに反対

12月議会には「市議会議員・市長等特別職の期末手当支給月数引き上げ」の議案が提案されました。いずれも期末手当を0.05月分引き上げて3.50月分とするもので、市長は約10万円、議員は約5.9万円の増額です。引き上げ後は市長の年間給与総額は2397万1644円、市議会議員の年間報酬は1398万4423円になります。物価高騰のなか、暮らしを支え、経済を活性化させるために賃上げを進める必要がありますが、まだまだ不十分です。金子あきよ市議はこうしたなかで特別職や議員の期末手当の大幅引き上げをおこなうことは到底市民の理解は得られない、としてこの議案に反対しました。しかし他会派の賛成多数で議案は可決されました。

市立高校の入学金 市外生は2倍に値上げ？！

2026年度からはじまる、国による高校授業料無償化にともない、市立高校（市立浦和、

浦和南、大宮北、大宮国際中等教育学校）も授業料が無料になります。もともと市立高校の市外生（全体の約4割）の授業料は市内生より高い、年額18万円に設定されていますが、国基準の11万8800円に合わせるため、6万1200円に引き下げとなり、市外生総額で2900万円の「減収」になります。そこで、市教育委員会は市外生の入学金を、現行の7万3000円から14万2000円に大幅に引き上げ、2900万円を穴埋めする条例案を出しました。

松村としお市議は子ども文教委員会で討論をおこない、「市内外で入学金・授業料に差をつけている政令市はさいたま市と福岡市だけであり、『受益者負担』のみを理由に市外生にすべての負担を求めることは問題だ」と指摘。また「無償化の対象外だからとして入学金を引き上げることは、子育ての経済負担を軽減する授業料無償化の目的に反する」と述べ、条例案に反対しました。しかし他会派の賛成多数で議案は可決されました。

定着のため来年4月から廃止する」という報告がありました。党市議団には、職員の方から「そもそもの仕事量が多く月曜から土曜の6日間では仕事が収まりきらない。夜間休日にも電話対応する運営規定があり、日曜日の相談が廃止になっても転送電話で24時間緊急案件に対応することになりは変わりなく、処遇改善が必要」という声が寄



せられています。池田市議が市の姿勢を問いましたが、4月から廃止のスケジュールを進める、との答弁が繰り返されました。廃止の根拠とされているセンターへのアンケートでも「土日祝日の開設が負担」と回答したのは、27カ所中14カ所であるため、池田市議は「センターごとに日曜日の開設の有無を選択できるようにすべきだ」と提案しましたが、「市民への公平感から全センターで日曜相談を廃止したい」との答弁でした。市民サービスの低下につながる報告であり、党市議団として今後も対応していきます。

12 月議会・議案外質問 (12 月 12 日)

総合政策

投票所への
移動支援策の充実を

金子あきよ市議は、投票のバリアフリーの一環として、投票所への移動支援策の充実についてとりあげました。

群馬県邑楽町では町在住のすべての有権者が投票のために無料でタクシー利用ができることになっていて、投票所入場券



と一体になった無料タクシー券が発行されています。また、栃木県大田原市など投票所入場券で無料で投票所までバスに乗れる自治体もあります。

金子市議は、これらの制度を実現するために国の財政的支援があり、埼玉県議会でも「国、県の選挙では、市町村による投票所のバリアフリー化や送迎などの対応を促進しており、市町村が支出した費用全額を国、県から交付し、環境の整備にとりくんでいる。また、市町村が実施する選挙についても、投票所への移動支援に要する経費には特別交付税措置が講じられるので、この措置を周知し、市町村の対応を促していく」との答弁がされていることを示し、国の財政支援も活用して、移動支援事業を実施すべきではないかと問いました。

保健福祉

採尿できなくても
健康診断は受けられる

健康診断は、市民の命と健康を守るために、市がおこなう大切な公的サービスです。ところが「尿が採れなかったために健康診断を受けられなかった」「排尿障害があり、尿検査ができないと言われた」といった深刻な声が寄せられました。こうした状況を受け、とばめぐみ市議が市の健康診査の運用について質しました。

市は答弁で、当日に採尿ができなかった場合でも健康診断そのものは中断せずに進めることができ、尿検査については後日提出や自宅での採取など、柔軟な対応が可能であることを明確にしました。また、排尿障害がある場合には、医師の判断により尿検査を省略できることも改

めて確認されました。これは、「尿が取れないと健診を受けられない」という誤った対応を否定する重要な確認です。

さらにとば市議は、医療機関ごとに対応が異なり、受診者や現場の職員が不安や負担を感じている現状を指摘しました。そのうえで「採尿できなかった場合に個別に電話で確認しなければならない運用の見直しや、どの医療機関でも同じ対応ができるよう統一したマニュアルを示すべきだ」と提案しました。市はこれを受け、マニュアルに明記し、医療機関への周知を徹底していくと答えました。これにより「採尿ができなくても健康診断は受けられる」という原則が正式に確認されました。とば市議は「誰一人取り残さないため、これからもとりくんでいく」と話しました。



市の答弁は「こうした制度を実施しているところは多くが山間部で人口も少ない。対象者の選定にも課題があることから現状では考えていない」

子ども文教

保育士給与と
家賃補助アップを実現へ

松村としお市議は保育士の処遇改善や子どもの権利保護のとりくみを質しました。県内保育士の平均年間給与が最近 5 年間で約 28 万円上がったものの、増加率でいうと 7.6%にとどまり、物価上昇に追いついていません。市は保育士の給与上乗せを独自に補助していますが、松村市議は増額を求めました。市は従来の補助に加え、今年度から開始した年額 2 万 1000 円の「保育士応援手当」(11 年目まで)を、来年度は 3 万 3000 円に引き上げる予定を明らかにしました。

国がおこなっている「保育士宿舍借上げ制度」についても質問。同制度は昨年度 886 人が利用していますが、開始当初の上限 8 万円から 7 万 2 万円に減額され、市内の別の保育園に転職したら制度は継続利用できないなど、縮小が

というものでした。金子市議は「充実した移動支援のとりくみが投票率の向上につながることは明らか。継続して求めていきたい」と話しました。

続いています。松村市議は市内の家賃相場が上昇していることや、現場の要望を紹介し、制度の拡充を求めました。市は「来年度、国が補助基準額を 7 万 4000 円にするので増額を検討している」と

答弁。松村市議は市独自で更に上乗せするように求めました。またこれまで党市議団として繰り返し求めてきた児童養護施設の保育士に対しても宿舍借上げ制度を市としておこなうことへの対応を質しました。市は今年度から「対象職員月額最高 1 万 8 千円の補助制度を創設した」と答弁。額は不十分ですが、要望が実現したことが確認されました。

その他、子どもの権利を保障する意見表明等支援制度の利用を一時保護施設の子どものみだけでなく、里親家庭や他施設の子どものみも利用できるよう制度の拡充を求めました。市は「必要性を認識している。拡充に向けて検討したい」と答弁しました。



あなたの身近な市議会議員です



緑 区
松村としお



桜 区
久保 みき



南 区
金子あきよ



見沼区
とばめぐみ



中央区
たけこし連



浦和区
池田めぐみ